

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式	
信 託 期 間	約 5 年 9 カ月間（2015年 3 月 6 日～2020年11月27日）	
運 用 方 針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主 要 投 資 対 象	ベビーファンド	ダイワ米国厳選株マザーファンドの受益証券
	ダイワ米国厳選株マザーファンド	米国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。また、D R（預託証券）を含みます。）
マザーファンドの運用方法	①主として、米国の株式（※）の中から、割安と判断される銘柄を厳選して集中投資することにより信託財産の成長をめざします。 ※当ファンドにおける米国の株式とは、米国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。また、D R（預託証券）を含みます。）をいいます。 ②以下の方針を基本として運用を行ないます。 イ．米国の株式の中から流動性等を勘案し、投資対象銘柄を選定します。 ロ．投資対象銘柄から、個別企業の経営戦略、業績動向および株価バリュエーション等を考慮し、調査対象銘柄を決定します。 ハ．調査対象銘柄に対して企業訪問による調査や綿密な財務分析等を行ない、株式の本源的価値（※）と比較して割安と判断される銘柄を組入候補銘柄とします。 ※株式の本源的価値とは、ハリス・アソシエイツ・エル・ピーが独自に評価した企業本来の価値をいいます。 ニ．組入候補銘柄から銘柄を厳選し、ポートフォリオを構築します。 ③外貨建資産の運用にあたっては、ハリス・アソシエイツ・エル・ピーに運用の指図にかかる権限を委託します。 ④株式の組入比率は、通常の状態 で高位に維持することを基本とします。 ⑤為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。	
組 入 制 限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分 配 方 針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ダイワ米国厳選バリュー株ファンド
(ダイワSMA専用)

運用報告書(全体版)
第 2 期
(決算日 2016年11月28日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ米国厳選バリュー株ファンド（ダイワSMA専用）」は、このたび、第2期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目 9 番 1 号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0 1 2 0 - 1 0 6 2 1 2
（営業日の 9：00～17：00）
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			S & P 500種株価指数 (円換算)		株 組 比	式 入 率	株 先 比	式 物 率	純 資 産 額
		税 込 分 配	み 金	期 騰 落 率	(参考指数)	期 騰 落 率				
	円	円		%		%	%	%		百万円
1 期末（2015年11月30日）	9,549	0	△	4.5	10,178	1.8	92.7	—		5,116
2 期末（2016年11月28日）	9,374	0	△	1.8	9,850	△ 3.2	92.7	—		8,530

- (注 1) S & P 500種株価指数（円換算）は、S & P 500種株価指数（米ドルベース）をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。S & P 500種株価指数（米ドルベース）の所有権およびその他一切の権利は、S & P Dow Jones Indices LLC が有しています。S & P Dow Jones Indices LLC は、同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。
- (注 2) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
- (注 3) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
- (注 4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

基準価額等の推移について



■基準価額・騰落率

期首：9,549円

期末：9,374円

騰落率：△1.8%

■基準価額の主な変動要因

米国株式市況が上昇したことなどはプラス要因でしたが、米ドルが対円で下落したことなどがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ米国厳選バリュー株ファンド（ダイワSMA専用）

年 月 日	基 準 価 額		S & P 500種株価指数 (円換算)		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期 首) 2015年11月30日	円 9,549	% —	10,178	% —	% 92.7	% —
12月末	9,125	△ 4.4	9,939	△ 2.4	95.1	—
2016年 1 月末	7,980	△ 16.4	9,074	△ 10.9	92.6	—
2 月末	7,759	△ 18.7	8,776	△ 13.8	94.4	—
3 月末	8,323	△ 12.8	9,221	△ 9.4	93.3	—
4 月末	8,357	△ 12.5	9,117	△ 10.4	93.3	—
5 月末	8,386	△ 12.2	9,233	△ 9.3	93.1	—
6 月末	7,424	△ 22.3	8,449	△ 17.0	93.1	—
7 月末	8,105	△ 15.1	8,985	△ 11.7	89.7	—
8 月末	8,299	△ 13.1	8,903	△ 12.5	92.5	—
9 月末	7,971	△ 16.5	8,625	△ 15.3	94.0	—
10月末	8,233	△ 13.8	8,841	△ 13.1	92.7	—
(期 末) 2016年11月28日	9,374	△ 1.8	9,850	△ 3.2	92.7	—

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

○米国株式市況

米国株式市況は、期首より、中国・人民元や中国株式市況、原油価格の下落など金融市場の混乱を受けて下落して始まりました。2016年2月中旬以降は、原油価格の反発やECB（欧州中央銀行）による追加金融緩和の発表、米国の利上げペースが緩やかなものになるとの見直しなどを受けて上昇基調となりました。また、6月下旬に行なわれた英国の国民投票でEU（欧州連合）離脱派が多数となると、世界的なリスク回避の動きの中で米国株式市況も下落しましたが、各国中央銀行の政策協調などが好感され反発しました。7月にかけても企業の決算発表が総じて良好な内容であったことなどを受け、上昇基調となりました。期末にかけては、米国の利上げ観測や長期金利の上昇、大統領選挙の動向などをを受けて軟調な展開となりましたが、大統領選挙においてトランプ氏が勝利したことを受けた今後の経済政策等への期待から、上昇しました。

○為替相場

米ドルの対円為替相場は、期首より、原油価格や中国株式市況の下落などからリスク回避的な動きが強まり、下落して始まりました。その後も、市場予想を下回る米国の雇用統計などを受けた利上げ観測の後退や、英国の国民投票の結果を受けたリスク回避姿勢の高まりなどから、2016年7月上旬にかけて下落基調となりました。その後は、米国の利上げ観測や経済指標の発表などに一喜一憂する展開となりましたが、11月上旬の大統領選挙においてトランプ氏が勝利すると、今後の経済政策への期待などから長期金利が上昇し、米ドルも上昇基調となり下落幅を縮小させました。

前期における「今後の運用方針」

○当ファンド

「ダイワ米国厳選株マザーファンド」の受益証券を通じて、米国の株式の中から、割安と判断される銘柄を厳選して集中投資することにより、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

○ダイワ米国厳選株マザーファンド

外貨建資産の運用にあたっては、ハリス・アソシエイツ・エル・ピーに運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なってまいります。ボトムアップによる企業リサーチをもとに、財務内容が強固であり、経営陣が有能で、長期的にキャッシュフロー成長が見込まれる企業の中から、企業の本源的価値と比較して割安に放置されている銘柄に厳選投資していきます。

セクター別では、利益率の改善が期待される金融セクター、好調な個人消費から恩恵を受ける一般消費財・サービスセクターを中心に投資してまいります。地政学リスクの高まりなどから株価が大き

く調整した場合には、一貫した投資哲学のもと本源的価値対比で割安になった優良銘柄への投資機会を探ってまいります。

ポートフォリオについて

○当ファンド

「ダイワ米国厳選株マザーファンド」の受益証券に投資しました。

○ダイワ米国厳選株マザーファンド

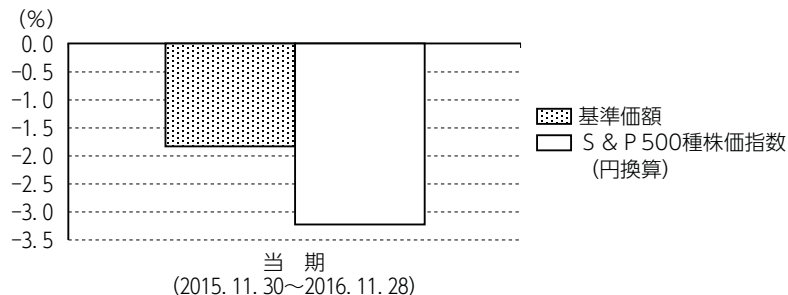
当ファンドは、外貨建資産の運用にあたって、ハリス・アソシエイツ・エル・ピーに運用の指図にかかる権限を委託しております。

当期の株式組入比率は、おおむね90%以上の高位を維持しました。

銘柄選択にあたって、ハリス・アソシエイツ・エル・ピーでは、独自に算出する投資対象企業の本源的価値と比較して著しく割安な銘柄に厳選投資することを基本方針としています。財務内容が健全であり、経営陣の質が高く、企業の本源的価値と比較して割安に放置されている企業に厳選投資しました。セクター別では、金融、一般消費財・サービス、情報技術を高位で組み入れました。銘柄別では、WELLS FARGO や JPMORGAN CHASE（ともに金融）、CHARTER COMMUNICATIONS（一般消費財・サービス）などを高位で組み入れました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配は見送りとさせていただきます。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目		当期
		2015年12月1日 ～2016年11月28日
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	337

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

○当ファンド

「ダイワ米国厳選株マザーファンド」の受益証券を通じて、米国の株式の中から、割安と判断される銘柄を厳選して集中投資することにより、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

○ダイワ米国厳選株マザーファンド

外貨建資産の運用にあたっては、ハリス・アソシエイツ・エル・ピーに運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なってまいります。ボトムアップによる企業リサーチをもとに、財務内容が強く、今後の運用を行なってまいります。ボトムアップによる企業リサーチをもとに、財務内容が強く、経営陣が有能で、長期的にキャッシュフロー成長が見込まれる企業の中から、企業の本源的価値と比較して割安に放置されている銘柄に厳選投資していきます。セクター別では、本源的価値と比較して割安な銘柄が多く見られる金融、一般消費財・サービス、資本財・サービス、情報技術などに投資妙味があると考えています。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2015. 12. 1～2016. 11. 28)		
	金 額	比 率	
信託報酬	117円	1. 428%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は8, 173円です。
(投信会社)	(86)	(1. 052)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(26)	(0. 322)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(4)	(0. 054)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	15	0. 185	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数
(株式)	(15)	(0. 185)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	0	0. 002	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株式)	(0)	(0. 002)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	3	0. 034	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(2)	(0. 028)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0. 007)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	135	1. 650	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 比率欄は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2015年12月 1 日から2016年11月28日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
ダイワ米国厳選株 マザーファンド	3, 437, 185	8, 440, 000	2, 141, 493	4, 756, 000

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2015年12月 1 日から2016年11月28日まで)

項 目	当 期
	ダイワ米国厳選株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	18, 702, 636千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6, 860, 436千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	2. 72

(注 1) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注 2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千□	千□	千円
ダイワ米国厳選株 マザーファンド	2, 006, 644	3, 302, 336	8, 468, 181

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年11月28日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ米国厳選株マザーファンド	8, 468, 181	99. 2
コール・ローン等、その他	69, 988	0. 8
投資信託財産総額	8, 538, 169	100. 0

- (注 1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注 2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
なお、11月28日における邦貨換算レートは、1 アメリカ・ドル＝112. 24円で
す。
(注 3) ダイワ米国厳選株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産
(14, 547, 668千円) の投資信託財産総額 (16, 808, 802千円) に対する比率
は、86. 5% です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年11月28日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	8, 538, 169, 419円
コール・ローン等	69, 988, 058
ダイワ米国厳選株 マザーファンド (評価額)	8, 468, 181, 361
(B) 負債	8, 074, 577
未払信託報酬	8, 044, 423
その他未払費用	30, 154
(C) 純資産総額 (A－B)	8, 530, 094, 842
元本	9, 099, 463, 524
次期繰越損益金	△ 569, 368, 682
(D) 受益権総口数	9, 099, 463, 524口
1 万口当り基準価額 (C／D)	9, 374円

- * 期首における元本額は5, 358, 159, 891円、当期中における追加設定元本額は
9, 502, 075, 339円、同解約元本額は5, 760, 771, 706円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は9, 374円です。
* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は569, 368, 682円です。

■損益の状況

当期 自2015年12月 1 日 至2016年11月28日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 1,496円
受取利息	3,855
支払利息	△ 5,351
(B) 有価証券売買損益	341,699,020
売買益	612,345,962
売買損	△ 270,646,942
(C) 信託報酬等	△ 27,996,728
(D) 当期損益金 (A + B + C)	313,700,796
(E) 前期繰越損益金	△ 6,392,457
(F) 追加信託差損益金	△ 876,677,021
(配当等相当額)	(△ 68)
(売買損益相当額)	(△ 876,676,953)
(G) 合計 (D + E + F)	△ 569,368,682
次期繰越損益金 (G)	△ 569,368,682
追加信託差損益金	△ 876,677,021
(配当等相当額)	(△ 68)
(売買損益相当額)	(△ 876,676,953)
分配準備積立金	307,309,835
繰越損益金	△ 1,496

- (注 1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
- (注 3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。
- (注 4) 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用：11,244,627円（未監査）

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	307,309,835
(c) 収益調整金	0
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	307,309,835
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	307,309,835
(h) 受益権総口数	9,099,463,524口

ダイワ米国厳選株マザーファンド

運用報告書 第9期 (決算日 2016年11月28日)

(計算期間 2016年5月31日～2016年11月28日)

ダイワ米国厳選株マザーファンドの第9期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	米国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。また、D R（預託証券）を含みます。）
運 用 方 法	①主として、米国の株式（※）の中から、割安と判断される銘柄を厳選して集中投資することにより信託財産の成長をめざします。 ※当ファンドにおける米国の株式とは、米国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。また、D R（預託証券）を含みます。）をいいます。 ②以下の方針を基本として運用を行ないます。 イ. 米国の株式の中から流動性等を勘案し、投資対象銘柄を選定します。 ロ. 投資対象銘柄から、個別企業の経営戦略、業績動向および株価バリュエーション等を考慮し、調査対象銘柄を決定します。 ハ. 調査対象銘柄に対して企業訪問による調査や綿密な財務分析等を行ない、株式の本源的価値（※）と比較して割安と判断される銘柄を組入候補銘柄とします。 ※株式の本源的価値とは、ハリス・アソシエイツ・エル・ピーが独自に評価した企業本来の価値をいいます。 ニ. 組入候補銘柄から銘柄を厳選し、ポートフォリオを構築します。 ③外貨建資産の運用にあたっては、ハリス・アソシエイツ・エル・ピーに運用の指図にかかる権限を委託します。 ④株式の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。 ⑤為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
株式組入制限	無制限

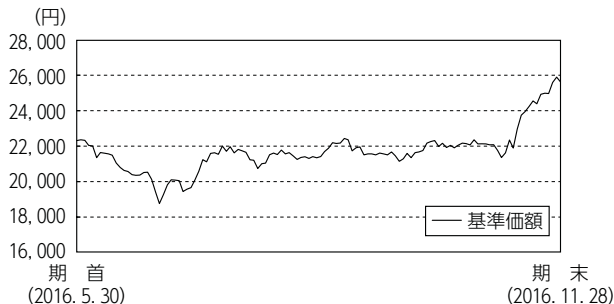
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		S & P 500種株価指数 (円換算)		株式組入 比 率	株式先物 比 率
	円	騰落率 %	(参考指数)	騰落率 %	%	%
(期首) 2016年 5月30日	22,304	—	21,940	—	94.1	—
5月末	22,346	△ 0.2	21,981	△ 0.2	94.1	—
6月末	19,789	△ 11.3	20,115	△ 8.3	93.7	—
7月末	21,638	△ 3.0	21,389	△ 2.5	90.1	—
8月末	22,186	△ 0.5	21,194	△ 3.4	92.8	—
9月末	21,332	△ 4.4	20,532	△ 6.4	94.5	—
10月末	22,064	△ 1.1	21,047	△ 4.1	93.2	—
(期末) 2016年11月28日	25,643	15.0	23,450	6.9	93.4	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) S & P 500種株価指数 (円換算) は、S & P 500種株価指数 (米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。S & P 500種株価指数 (米ドルベース) の所有権およびその他一切の権利は、S & P Dow Jones Indices LLC が有しています。S & P Dow Jones Indices LLC は、同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：22,304円 期末：25,643円 騰落率：15.0%

【基準価額の主な変動要因】

米国株式市況が上昇したことや米ドルが対円で上昇したことなどがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○米国株式市況

米国株式市況は、E U (欧州連合) からの離脱を問う英国の国民投票の行方をめぐる世論調査などを受けて、期首から2016年6月中旬にかけて上下に振れる展開となりました。その後の国民投票でE U離脱派が多数となると、世界的なリスク回避の動きの中で米国株式市況も下落しましたが、各国中央銀行の政策協調などが好感され反発しました。7月にかけても、企業の決算発表が総じて良好な内容であったことなどを受け、上昇基調となりました。11月上旬にかけては、米国の利上げ観測や長期金利の上昇、大統領選挙の動向などを受けて軟調な推移となりました。期末にかけては、大統領選挙においてトランプ氏が勝利したことを受けた今後の経済政策等への期待から、上昇基調となりました。

○為替相場

米ドルの対円為替相場は、市場予想を下回る米国の雇用統計などを受けた利上げ観測の後退や、英国の国民投票の結果を受けたリスク回避姿勢の高まりなどから、期首から2016年7月上旬にかけて下落しました。その後は、米国の利上げ観測や経済指標の発表などに一喜一憂する展開となりましたが、11月上旬の大統領選挙においてトランプ氏が勝利すると、今後の経済政策への期待などから長期金利が上昇し、米ドルも上昇基調となりました。

◆前期における「今後の運用方針」

外貨建資産の運用にあたっては、ハリス・アソシエイツ・エル・ピーに運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なってまいります。ボトムアップによる企業リサーチをもとに、財務内容が強く、経営陣が有能で、長期的にキャッシュフロー成長が見込まれる企業の中から、企業の本源的価値と比較して割安に放置されている銘柄に厳選投資していきます。

株主還元や経営効率化に向けたコスト削減などに取り組む企業や、主力製品で高いマーケットシェアやグローバルな販売網を有する企業などに投資妙味があると考えます。また、個別銘柄では、モーゲージなど個人向け金融事業で利益成長が期待される銀行や、北米や新興国において売上成長が期待される自動車関連銘柄などに注目してまいります。

◆ポートフォリオについて

当ファンドは、外貨建資産の運用にあたって、ハリス・アソシエイツ・エル・ピーに運用の指図にかかる権限を委託しております。

当期の株式組入比率は、おおむね90%以上の高位を維持しました。

銘柄選択にあたっては、ハリス・アソシエイツ・エル・ピーでは、独自に算出する投資対象企業の本源的価値と比較して著しく割安な銘柄に厳選投資することを基本方針としています。財務内容が健全であり、経営陣の質が高く、企業の本源的価値と比較して割安に放置されている企業に厳選投資しました。セクター別では、金融、一般消費財・サービス、情報技術を高位で組み入れました。銘柄別では、WELLS FARGO や JPMORGAN CHASE (ともに金融)、CHARTER COMMUNICATIONS (一般消費財・サービス) などを高位で組み入れました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

外貨建資産の運用にあたっては、ハリス・アソシエイツ・エル・ピーに運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なってまいります。ボトムアップによる企業リサーチをもとに、財務内容が強固であり、経営陣が有能で、長期的にキャッシュフロー成長が見込まれる企業の中から、企業の本源的価値と比較して割安に放置されている銘柄に厳選投資していきます。セクター別では、本源的価値と比較して割安な銘柄が多く見られる金融、一般消費財・サービス、資本財・サービス、情報技術などに投資妙味があると考えています。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	10円 (10)
有価証券取引税 (株式)	0 (0)
その他費用 (保管費用) (その他)	3 (3) (0)
合 計	13

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
(注 2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

株 式

(2016 年 5 月 31 日から 2016 年 11 月 28 日まで)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外国	アメリカ	百株	千アメリカ・ドル	百株	千アメリカ・ドル
		11,541.5 ()	76,145 ()	3,696.5	21,150

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) () 内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 金額の単位未満は四捨五入してあります。

■主要な売買銘柄

株 式

(2016 年 5 月 31 日から 2016 年 11 月 28 日まで)

当 期				期 付			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
HCA HOLDINGS INC (アメリカ)	千株 81.6	千円 654,636	円 8,022	MICROSOFT CORP (アメリカ)	千株 72.3	千円 412,400	円 5,704
CDW CORP/DE (アメリカ)	110.6	571,614	5,168	APPLIED MATERIALS INC (アメリカ)	91	242,192	2,661
WELLS FARGO & CO (アメリカ)	88.3	515,321	5,836	CUMMINS INC (アメリカ)	18.35	238,041	12,972
COMMScope HOLDING CO INC (アメリカ)	138.3	495,847	3,585	CATERPILLAR INC (アメリカ)	18.2	163,440	8,980
ALPHABET INC-CL C (アメリカ)	5.75	491,842	85,537	AMERICAN INTERNATIONAL GROUP (アメリカ)	24.4	148,082	6,068
TIFFANY & CO (アメリカ)	57.3	472,745	8,250	GOLDMAN SACHS GROUP INC (アメリカ)	6.1	113,314	18,576
CHARTER COMMUNICATIONS INC-A (アメリカ)	15.35	457,781	29,822	JPMORGAN CHASE & CO (アメリカ)	14.8	102,038	6,894
JPMORGAN CHASE & CO (アメリカ)	51.3	450,093	8,773	WELLS FARGO & CO (アメリカ)	18.6	92,331	4,964
GENERAL MOTORS CO (アメリカ)	118.1	441,756	3,740	BLACKROCK INC (アメリカ)	2.3	86,906	37,785
AMERICAN INTERNATIONAL GROUP (アメリカ)	60.4	434,387	7,191	GENERAL MOTORS CO (アメリカ)	24.1	77,740	3,225

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 金額の単位未満は四捨五入してあります。

ダイワ米国厳選株マザーファンド

■組入資産明細表
 外国株式

銘 柄	期 首		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
(アメリカ)					
TRIBUNE MEDIA CO - A	733	1,361	4,661	523,198	一般財・サービス
JPMORGAN CHASE & CO	590	955	7,528	844,972	金融
CATERPILLAR INC	438	611	5,853	657,051	資本財・サービス
CUMMINS INC	352	399	5,637	632,749	資本財・サービス
CDW CORP/DE	—	1,080	5,598	628,400	情報技術
COMMSCOPE HOLDING CO INC	—	1,373	4,992	560,327	情報技術
HCA HOLDINGS INC	—	806	5,754	645,832	ヘルスケア
GENERAL MOTORS CO	1,150	2,090	7,158	803,441	一般財・サービス
GOLDMAN SACHS GROUP INC	197	316	6,679	749,719	金融
ALPHABET INC-CL C	36.5	88.5	6,740	756,595	情報技術
CHARTER COMMUNICATIONS INC-A	146	272	7,493	841,081	一般財・サービス
CBRE GROUP INC - A	720	1,313	3,861	433,418	不動産
TIFFANY & CO	373	858	6,697	751,732	一般財・サービス
QUINTILES IMS HOLDINGS INC	330	605	4,874	547,112	ヘルスケア
WELLS FARGO & CO	870	1,567	8,245	925,480	金融
AMERICAN INTERNATIONAL GROUP	748	1,108	7,139	801,388	金融
AON PLC	310	560	6,373	715,345	金融
APPLIED MATERIALS INC	910	—	—	—	情報技術
BAXTER INTERNATIONAL INC	556	1,034	4,830	542,214	ヘルスケア
CARMAX INC	412	970	5,662	635,599	一般財・サービス
MICROSOFT CORP	723	—	—	—	情報技術
BLACKROCK INC	98	171	6,389	717,186	金融
ファン ド	株数、金額	9,692.5	17,537.5	122,174	13,712,849
合 計	銘柄数 <比率>	19銘柄	20銘柄		<93.4%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
 (注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。
 (注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年11月28日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	13,712,849	81.6
コール・ローン等、その他	3,095,952	18.4
投資信託財産総額	16,808,802	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
 (注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、11月28日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝112.24円です。
 (注3) 当期末における外貨建純資産 (14,547,668千円) の投資信託財産総額 (16,808,802千円) に対する比率は、86.5% です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年11月28日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	16,808,802,414円
コール・ローン等	3,086,547,893
株式 (評価額)	13,712,849,830
未収配当金	9,404,691
(B) 負債	2,121,821,875
未払金	2,121,821,875
(C) 純資産総額 (A－B)	14,686,980,539
元本	5,727,451,138
次期繰越損益金	8,959,529,401
(D) 受益権総口数	5,727,451,138口
1万口当り基準価額 (C／D)	25,643円

* 期首における元本額は3,145,353,491円、当期中における追加設定元本額は3,368,806,677円、同解約元本額は786,709,030円です。
 * 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ米国厳選株ファンド ーイーグルアイー Aコース (為替ヘッジあり) 645,815,104円、ダイワ米国厳選株ファンド ーイーグルアイー Bコース (為替ヘッジなし) 1,779,299,583円、ダイワ米国厳選バリュース株ファンド (ダイワSMA専用) 3,302,336,451円です。
 * 当期末の計算口数当りの純資産額は25,643円です。

■損益の状況

当期 自2016年5月31日 至2016年11月28日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	53,588,210円
受取配当金	53,636,041
支払利息	△ 47,831
(B) 有価証券売買損益	1,032,655,940
売買益	1,232,828,968
売買損	△ 200,173,028
(C) その他費用	△ 720,756
(D) 当期損益金 (A + B + C)	1,085,523,394
(E) 前期繰越損益金	3,870,103,654
(F) 解約差損益金	△ 890,290,970
(G) 追加信託差損益金	4,894,193,323
(H) 合計 (D + E + F + G)	8,959,529,401
次期繰越損益金 (H)	8,959,529,401

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。